



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長
四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日

(氏名) 玉城 義昭
(氏名) 金城 善輝
配当支払開始予定日

TEL 098-867-2141
平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	24,111	△2.6	4,406	△7.3	3,084	24.5
26年3月期中間期	24,764	0.9	4,757	△4.2	2,476	△12.1

(注)包括利益 27年3月期中間期 5,513百万円 (103.5%) 26年3月期中間期 2,708百万円 (1.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	151.96	151.57
26年3月期中間期	121.21	120.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,019,942	136,711	6.5
26年3月期	1,917,063	132,269	6.6

(参考)自己資本 27年3月期中間期 131,931百万円 26年3月期 127,718百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
26年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△3.3	10,100	△2.7	7,000	32.4	344.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	21,000,000 株	26年3月期	21,000,000 株
27年3月期中間期	698,285 株	26年3月期	713,800 株
27年3月期中間期	20,294,596 株	26年3月期中間期	20,432,871 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	17,936	△4.3	3,843	1.6	3,044	40.4
26年3月期中間期	18,760	2.1	3,779	△7.6	2,168	△15.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	150.03
26年3月期中間期	106.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,002,777	126,833	6.3
26年3月期	1,898,159	122,767	6.4

(参考)自己資本 27年3月期中間期 126,637百万円 26年3月期 122,578百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,700	△3.9	8,900	3.9	6,700	45.7	330.07

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) (参考) 信託財産残高表	16

※平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

平成26年度上半期の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから企業における生産活動が弱含みの動きをみせたものの、企業収益や設備投資の力強さに加え、雇用情勢にも改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

県内景況は、個人消費関連において、耐久消費財の一部で消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などによる減少がみられたものの、食料品や軽自動車需要などによる景気下支えの動きがみられました。また、建設関連においては、那覇空港関連工事などにより、公共向けが増加したことに加え、民間の共同住宅需要なども押し上げ、底堅く推移しました。さらに、観光関連においては、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などから入域観光客数が好調に推移し、ホテル稼働率や観光施設入場者数も前年同期を上回りました。

このように県内景況は、個人消費関連において、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられるものの、建設関連や観光関連が堅調に推移していることなどから拡大の動きが強まりました。

こうした環境のもと、当行グループは、「中期経営計画 2013～2014」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び有価証券売却益の減少などにより、前年同期比6億52百万円減少の241億11百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用は増加したものの、預金利息及び有価証券売却損の減少などにより、前年同期比3億2百万円減少の197億4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3億50百万円減少の44億6百万円となりました。また、中間純利益は、法人税等の減少により前年同期比6億7百万円増加の30億84百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末比1,028億円増加の2兆199億円、純資産は前連結会計年度末比44億円増加の1,367億円となりました。

主要な勘定の残高について、預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比977億円増加の1兆8,395億円となりました。

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比268億円増加の1兆2,682億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に市場動向を睨みながら、資金の効率的な運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比26億円減少の5,741億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期(中間期)の実績等を踏まえて、平成26年5月15日に公表した数値を、経常収益480億円(前回公表値△7億円)、経常利益101億円(前回公表値△3億円)、当期純利益70億円(前回公表値+10億円)に修正いたします。また、単体の通期業績予想は、経常収益357億円(前回公表値△7億円)、経常利益89億円(前回公表値△3億円)、当期純利益67億円(前回公表値+10億円)に修正いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が757百万円増加し、利益剰余金が493百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	45,022	121,493
コールローン及び買入手形	618	475
買入金銭債権	243	247
有価証券	576,801	574,167
貸出金	1,237,432	1,264,689
外国為替	3,104	3,809
リース債権及びリース投資資産	16,031	15,567
その他資産	17,410	18,657
有形固定資産	19,135	18,806
無形固定資産	2,832	2,717
繰延税金資産	1,615	860
支払承諾見返	9,810	10,104
貸倒引当金	△12,995	△11,655
資産の部合計	1,917,063	2,019,942
負債の部		
預金	1,674,301	1,778,071
借入金	11,134	11,804
外国為替	48	9
信託勘定借	63,610	58,026
その他負債	16,892	15,767
賞与引当金	692	712
役員賞与引当金	25	11
退職給付に係る負債	6,420	6,823
役員退職慰労引当金	25	23
信託元本補填引当金	255	216
利息返還損失引当金	39	19
睡眠預金払戻損失引当金	70	70
繰延税金負債	—	100
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	9,810	10,104
負債の部合計	1,784,794	1,883,231
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	80,526	82,482
自己株式	△2,569	△2,514
株主資本合計	118,311	120,323
その他有価証券評価差額金	8,918	11,037
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,152	1,152
退職給付に係る調整累計額	△664	△581
その他の包括利益累計額合計	9,406	11,608
新株予約権	188	196
少数株主持分	4,362	4,584
純資産の部合計	132,269	136,711
負債及び純資産の部合計	1,917,063	2,019,942

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	24,764	24,111
資金運用収益	15,389	15,166
(うち貸出金利息)	13,500	13,131
(うち有価証券利息配当金)	1,843	1,980
信託報酬	254	169
役務取引等収益	2,303	2,230
その他業務収益	5,803	6,097
その他経常収益	1,013	448
経常費用	20,006	19,704
資金調達費用	1,300	1,132
(うち預金利息)	982	852
役務取引等費用	948	993
その他業務費用	5,183	5,020
営業経費	10,696	10,702
その他経常費用	1,877	1,855
経常利益	4,757	4,406
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	4	51
固定資産処分損	4	51
減損損失	—	0
税金等調整前中間純利益	4,752	4,355
法人税、住民税及び事業税	1,929	1,042
法人税等調整額	80	3
法人税等合計	2,010	1,046
少数株主損益調整前中間純利益	2,742	3,308
少数株主利益	265	224
中間純利益	2,476	3,084

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,742	3,308
その他の包括利益	△34	2,204
その他有価証券評価差額金	△33	2,121
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	83
中間包括利益	2,708	5,513
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,439	5,286
少数株主に係る中間包括利益	268	226

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	76,573	△1,993	114,934
当中間期変動額					
剰余金の配当			△663		△663
中間純利益			2,476		2,476
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△3	34	30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,809	30	1,839
当中間期末残高	22,725	17,629	78,382	△1,963	116,774

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,788	—	1,152	—	9,941	158	3,906	128,941
当中間期変動額								
剰余金の配当								△663
中間純利益								2,476
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△36	△0	—	—	△37	30	263	256
当中間期変動額合計	△36	△0	—	—	△37	30	263	2,095
当中間期末残高	8,752	△0	1,152	—	9,904	188	4,170	131,037

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311
会計方針の変更による 累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818
当中間期変動額					
剰余金の配当			△659		△659
中間純利益			3,084		3,084
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△6	59	53
土地再評価差額金の 取崩			0		0
連結範囲の変動			31		31
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,450	55	2,505
当中間期末残高	22,725	17,629	82,482	△2,514	120,323

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,918	—	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269
会計方針の変更による 累積的影響額								△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,918	—	1,152	△664	9,406	188	4,362	131,775
当中間期変動額								
剰余金の配当								△659
中間純利益								3,084
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								53
土地再評価差額金の 取崩								0
連結範囲の変動	0				0			31
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	2,431
当中間期変動額合計	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	4,936
当中間期末残高	11,037	△0	1,152	△581	11,608	196	4,584	136,711

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,752	4,355
減価償却費	848	742
減損損失	—	0
貸倒引当金の増減(△)	333	△1,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△226
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△0
信託元本補填引当金の増減(△)	109	△39
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△30	△20
資金運用収益	△15,389	△15,166
資金調達費用	1,300	1,132
有価証券関係損益(△)	△369	△301
固定資産処分損益(△は益)	4	51
貸出金の純増(△)減	19,534	△27,256
預金の純増減(△)	△9,746	103,702
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	347	670
コールローン等の純増(△)減	△913	139
外国為替(資産)の純増(△)減	246	△705
外国為替(負債)の純増減(△)	△65	△39
信託勘定借の純増減(△)	△3,652	△5,583
資金運用による収入	16,297	15,668
資金調達による支出	△1,476	△1,212
その他	△974	△2,453
小計	11,059	72,124
法人税等の支払額	△3,008	△1,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,051	70,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△188,581	△69,322
有価証券の売却による収入	131,719	50,167
有価証券の償還による収入	46,567	26,268
有形固定資産の取得による支出	△1,854	△273
有形固定資産の売却による収入	95	97
無形固定資産の取得による支出	△1,047	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,101	6,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△663	△659
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,701	76,470
現金及び現金同等物の期首残高	46,110	44,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,408	121,263

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	17,829	4,982	22,812	1,372	24,185	△ 73	24,111
セグメント間の内部 経常収益	107	51	158	1,038	1,196	△ 1,196	-
計	17,936	5,034	22,970	2,411	25,381	△ 1,270	24,111
セグメント利益	3,843	313	4,157	252	4,410	△ 3	4,406
セグメント資産	2,003,132	26,469	2,029,601	20,537	2,050,138	△ 30,196	2,019,942
セグメント負債	1,876,879	23,343	1,900,223	11,904	1,912,127	△ 28,896	1,883,231
その他の項目							
減価償却費	687	37	724	18	742	-	742
資金運用収益	14,754	6	14,760	482	15,243	△ 76	15,166
資金調達費用	1,091	95	1,186	23	1,210	△ 77	1,132
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	279	67	346	7	354	-	354

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	44,555	120,959
コールローン	618	475
買入金銭債権	243	247
有価証券	577,323	574,594
貸出金	1,247,454	1,275,373
外国為替	3,104	3,809
その他資産	3,426	4,880
その他の資産	3,426	4,880
有形固定資産	18,706	18,393
無形固定資産	2,549	2,411
繰延税金資産	365	—
支払承諾見返	9,810	10,104
貸倒引当金	△9,999	△8,472
資産の部合計	1,898,159	2,002,777
負債の部		
預金	1,687,598	1,792,784
借入金	400	300
外国為替	48	9
信託勘定借	63,610	58,026
その他負債	6,317	6,204
未払法人税等	1,540	752
リース債務	418	361
資産除去債務	326	328
その他の負債	4,031	4,761
賞与引当金	573	592
役員賞与引当金	18	9
退職給付引当金	5,222	5,746
信託元本補填引当金	255	216
睡眠預金払戻損失引当金	70	70
繰延税金負債	—	410
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	9,810	10,104
負債の部合計	1,775,392	1,875,943

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	74,731	76,617
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	65,195	67,081
別途積立金	60,420	63,720
繰越利益剰余金	4,775	3,361
自己株式	△2,569	△2,514
株主資本合計	112,510	114,451
その他有価証券評価差額金	8,915	11,033
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,152	1,152
評価・換算差額等合計	10,067	12,185
新株予約権	188	196
純資産の部合計	122,767	126,833
負債及び純資産の部合計	1,898,159	2,002,777

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	18,760	17,936
資金運用収益	14,974	14,754
(うち貸出金利息)	13,101	12,737
(うち有価証券利息配当金)	1,835	1,971
信託報酬	254	169
役務取引等収益	2,293	2,223
その他業務収益	260	377
その他経常収益	977	412
経常費用	14,980	14,093
資金調達費用	1,256	1,091
(うち預金利息)	989	859
役務取引等費用	1,203	1,226
その他業務費用	417	54
営業経費	10,260	10,257
その他経常費用	1,843	1,462
経常利益	3,779	3,843
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	4	51
固定資産処分損	4	51
減損損失	—	0
税引前中間純利益	3,775	3,792
法人税、住民税及び事業税	1,634	776
法人税等調整額	△27	△29
法人税等合計	1,607	747
中間純利益	2,168	3,044

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	56,420	5,511	71,466
当中間期変動額							
剰余金の配当						△663	△663
中間純利益						2,168	2,168
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△3	△3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,000	△2,499	1,500
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	3,011	72,967

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,993	109,821	8,787	—	1,152	9,940	158	119,920
当中間期変動額								
剰余金の配当		△663						△663
中間純利益		2,168						2,168
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	34	30						30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△37	△0	—	△38	30	△8
当中間期変動額合計	30	1,531	△37	△0	—	△38	30	1,522
当中間期末残高	△1,963	111,352	8,749	△0	1,152	9,901	188	121,442

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,775	74,731
会計方針の変更による 累積的影響額						△493	△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,281	74,237
当中間期変動額							
剰余金の配当						△659	△659
中間純利益						3,044	3,044
別途積立金の積立					3,300	△3,300	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の 取崩						0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,300	△920	2,379
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	3,361	76,617

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,569	112,510	8,915	—	1,152	10,067	188	122,767
会計方針の変更による 累積的影響額		△493						△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,569	112,016	8,915	—	1,152	10,067	188	122,273
当中間期変動額								
剰余金の配当		△659						△659
中間純利益		3,044						3,044
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	59	53						53
土地再評価差額金の 取崩		0						0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,118	△0	△0	2,117	7	2,125
当中間期変動額合計	55	2,434	2,118	△0	△0	2,117	7	4,560
当中間期末残高	△2,514	114,451	11,033	△0	1,152	12,185	196	126,833

(4) (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出金	3,964	3,518
その他債権	2	1
銀行勘定貸	63,610	58,026
合計	67,577	61,546

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
金銭信託	67,577	61,546
合計	67,577	61,546